

要 旨

原子力規制委員会は、福島第1原発事故の反省により、基本的に意思決定は公開の場で行い、透明性確保のため、資料を可能な限りホームページ¹に公開している。2022年には発足10年になり、情報公開を続けてきたため、相当数の現用文書を公開することとなった。原子力発電所の近隣住民の方などが閲覧をすることも想定しており、国民の関心事項を見やすい分類で掲載することも、責務として改善を続けている。定期的に行われる会議などの意思決定の際には、過去の文書を参照出来ることが重要となる。しかし、ホームページは公開後3年で削除しているため、それ以降は国立国会図書館インターネット資料収集保存事業²（以降 WARP と記載）を参照しなければならないなど、目的の文書へたどり着きにくい状況になってしまった。

そのため、発足以来の公開した全文書を整備するための原子力規制委員会アーカイブ検索システム³（以降 N-ADRES と記載）を2021年から試行運用することとなった。現行システムは、原子力規制委員会ホームページのクロールを機械的に収集したものを保存し、メタデータを階層構造などから自動生成し、検索出来るようになっている。しかし、ホームページからクロールによって生成されたメタデータは、公文書管理とは異なるコンテキストで構造化されているため課題がある。

U.S. Nuclear Regulatory Commission（米国原子力規制委員会）⁴には、ADAMS という Official recordkeeping system があり、インターネット上で文書が公開されている。このシステムは、公文書管理と記録管理の延長線として、公開出来る文書を選択し運用されている。開発当初は ADAMS を目標とし、アーカイブ検索システムの導入を検討していたが、日本とアメリカでは文書管理の手法や業務体制、予算など大きく異なるため、同じようなシステムは構築できなかった。

そこで本研究では、ADAMS のシステムを追従することを答えとせず、今後どのように原子力規制委員会のアーカイブ検索システムを構築すべきなのかを、現状の分析からはじめ、現実的な最適解を検討する。

これは、ADAMS のような公文書管理から派生をしているコンテキストと、ホームページのコンテキストの比較によって、課題と可能性を検討し、ファインダビリティの向上を模索する。

また、公文書は、現状はほとんどが紙媒体での管理を行っているが、今後は電子文書での管理に移行すると考えられる。電子文書による管理になれば、情報公開の際に公文書管理で作成されたメタデータをそのまま流用できる可能性がある。そうした将来の変化も含め、今後の方向性を提案することで、現用文書の管理を本格的に運用することになったとき、何かの役に立てば幸いである。